

ESG STATE MENT

ESGステートメント

当社が目指す社会とは持続可能な豊かな社会、すなわち豊かな自然環境が保全され、多様な価値観を持つ人的資本が活用され、技術革新により経済が発展し、そして人権が尊重され人々がウェル・ビーイングな状態で活躍する社会であり、それはESG課題が解決されSDGsが達成された社会です。

ESGステートメント

2019年3月、当社は「ESGステートメント」を公表しました。同ステートメントでは、当社のESGに関する活動の方向性や環境(E)や社会(S)などのリスクに対して当社がどのように対応していくかについて示しただけではなく、その内容をステークホルダーと共有することで、「持続可能な豊かな社会の実現」を目指しています。

当社が目指す姿は、「持続可能な豊かな社会、すなわち豊かな自然環境が保全され、多様な価値観を持つ人的資本が活用され、技術革新により経済が発展し、そして人権が尊重され人々がウェル・ビーイングな状態で活躍する社会であり、それはESG課題が解決されSDGsが達成された社会」です。また、当社ではこうした社会の達成のためのESG課題の解決へ向けた取組みが、インベストメント・チェーン(投資の好循環)を支えるうえで重要であると考えています。企業がESG課題に係るリスクを適切に管理したうえで、ESG課題の解決を新たなビジネス機会と捉えて適切に経営戦略に反映することが重要であり、これが持続的な企業価値向上と投資リターン拡大に必要不可欠と考えます。

さらに、当社は責任ある投資家として投資先企業に当社が考える「望ましい経営」を求めるとともに、当社自身もESGを重視した事業運営を進めていきます。

ESGの中心的なイニシアティブ



責任投資原則は2006年4月に策定された原則。環境・社会・ガバナンス(ESG)を投資分析と意思決定のプロセスに組み込むことを目的としています。

<p>PRI Japan Advisory Committee メンバー</p> <p>▼</p> <p>日本におけるPRIによる活動の周知・活性化をサポート(2023年就任)</p>	<p>PRI Advance (アドバンス) Signatory Advisory Committee メンバー</p> <p>▼</p> <p>人権に関する協働エンゲージメント(2022年に開始)</p>	<p>PRI Spring (スプリング) Signatory Advisory Committee メンバー</p> <p>▼</p> <p>自然資本・生物多様性に関する協働エンゲージメント(2023年に開始)</p>
---	--	---

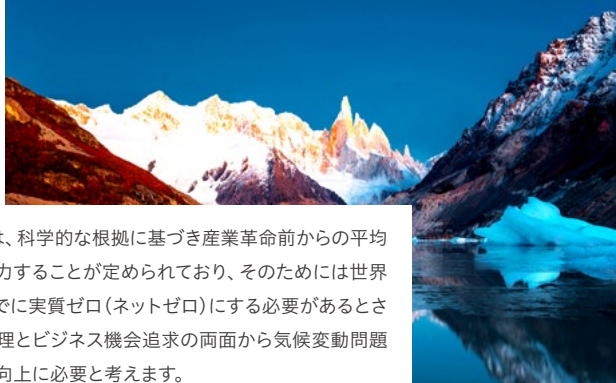
特に重要性の高いESG課題

事業特性に応じてそれぞれのESG課題の重要性は異なりますが、当社は、多くの企業に共通する特に重要性が高いESG課題として、下の6つの課題を特定しています。そして、それぞれの課題の解決に取り組むため、様々なイニシアティブとも連携していきます。



E ENVIRONMENT

気候変動



2015年に合意されたパリ協定では、科学的な根拠に基づき産業革命前からの平均気温の上昇を1.5°Cに抑えるよう努力することが定められており、そのためには世界の温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロ(ネットゼロ)にする必要があるとされています。当社は、企業がリスク管理とビジネス機会追求の両面から気候変動問題に取り組むことが持続的な企業価値の向上に必要と考えます。



CDP 署名時期: 2015年6月 **N** / 署名時期: 2021年11月

2000年設立。世界の機関投資家が、企業に対して気候変動への戦略やGHG排出量等の公表を求める国際的なプロジェクトであり、現在の活動領域は「気候変動」「水」「森林」です。



CA100+ 署名時期: 2019年12月

世界の機関投資家が協働(集团的エンゲージメント)し、GHG排出量の多い企業に気候変動関連の情報開示と対応を求めるイニシアティブ。



TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 署名時期: 2019年3月

金融安定理事会(FSB)が2015年12月に設立した民間主導のタスクフォースであるTCFDは、気候変動に関する情報開示を求め、標準的な枠組みを提唱していました。世界で約5000の企業や団体から賛同を得ましたが、2023年10月に解散を公表し、その活動はIFRS財団の傘下にあるISSB(国際サステナビリティ基準審議会)に引き継がれました。ISSB基準は気候変動を含む非財務情報の開示基準として期待されています。



PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials)

署名時期: 2021年8月 / 署名時期: 2022年3月 **N**

2015年にオランダで設立されたGHG排出量の計測・開示手法を標準化するための国際的なイニシアティブです。2021年11月にはPCAF Japan coalitionが設立され、当社は設立時から活動に参加しています。

NZAM (Net Zero Asset Managers initiative) 署名時期: 2021年8月

パリ協定の目標に沿って、2050年までに投資先企業の温室効果ガス(GHG)排出量のネットゼロを目指す資産運用会社による2020年12月に設立されたグローバルなイニシアティブです。

N 野村グループとして署名

自然資本



企業は生物多様性がもたらす恩恵を受けながら、森林や水資源等の自然資本を活用して事業活動を行っています。2021年には、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価・開示するための枠組みを構築する国際的組織である自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures, TNFD)が発足しました。2023年9月にはTNFDが開示枠組みに係る最終提言を発表し、その枠組みに沿った企業による情報開示も進み始めました。こうした自然資本を取巻く環境の変化に対応するためにも、当社は、自然資本および生物多様性に負の影響を与え得る企業が適切なリスク管理に取り組むこと、企業が自然資本および生物多様性の保全という社会課題の解決においてビジネス機会を追求することが必要と考えます。



FAIRR (Farm Animal Investment Risk and Return) 署名時期: 2019年6月

英コラーキャピタル創業者のジェレミー・コラー氏が2015年に立ち上げた畜産関連の機関投資家イニシアティブ。環境への影響や食品安全性(抗生物質)等、畜産や水産のリスクを啓発しています。



TNFD Forum 署名時期: 2023年7月

TNFDの議論をサポートするステークホルダーの集合体であるTNFDフォーラムにより、TNFDの枠組みの動向や自然資本や生物多様性に関するリスクと機会への意識を高めることが可能となります。

S SOCIAL


ESG STATEMENT




人権

企業の事業活動には従業員や地域住民、サプライチェーン等を含めて多くの人々が関わっています。これらの人々の人権を侵害することのないよう、企業には適切なリスク管理が求められています。当社は、持続的な企業価値向上のためには、人権デューデリジェンスを含む人権リスクの管理に適切に取り組むことが必要と考えます。



UNGC (国連グローバル・コンパクト) 署名時期: 2015年6月  1999年のダボス会議でコフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱した自主行動原則。世界中の団体に対して、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の活動を促しています。

 野村グループとして署名

多様性と公平性、
包摂性、帰属意識

ダイバーシティ、エクイティ、
インクルージョン&ビロンギング(DEI&B)



持続的な企業価値向上を実現するためには、人的資本がジェンダー、国籍、人種、年齢等にとらわれず多様な価値観を持つ人材で構成され、従業員に対して公平に機会を提供し、多様性と包摂性を受け入れる企業風土を形成するだけでなく、持続的な企業価値向上に向けた目的意識を経営陣と従業員が共有し一体感を醸成することが必要、と考えます。



30% Club Japan (Investor Group) 署名時期: 2019年12月
アセットオーナーおよびアセットマネージャーが構成するグループで、投資先企業の取締役会やシニアマネジメントとの建設的な対話を行い、トップ層におけるジェンダーダイバーシティの重要性の共有とその実現を目的としています。



Women in ETFs 署名時期: 2022年4月
Women in ETFsは、世界中のETF業界の人々が集まり、平等、多様性、包括性を積極的に推進するという目標を提唱しています。人材の育成とスポンサーシップ、ETF業界における女性の功績の認識と表彰、そしてETFコミュニティの発展などを使命としています。



ウェル・ビーイング

ウェル・ビーイングとは、全ての人々が幸福を求め、健やかな生活を送ることができる状態です。ウェル・ビーイングな社会は、様々な分野でSDGsの達成のような社会課題を解決することで実現されます。具体的には、健康と安全(医薬品アクセス、健康・栄養、薬剤耐性、アニマルウェルフェアなど)、地方創生の分野が挙げられます。当社は、これらの社会課題の解決に貢献する製品・サービスの開発・提供は企業にとって重要なビジネス機会であり、持続的な企業価値向上につながると考えます。



Access to Medicine Index (Access to Medicine Foundation)

署名時期: 2019年7月
2003年にオランダの実業家、ウィム・リーアベルド氏が設立。医薬品へのアクセスが不足する低・中所得国のため、製薬会社に経営改善を求めています。署名は同財団が公表するインデックスへの賛同。



Access to Nutrition Initiative 署名時期: 2021年5月

2013年にオランダの実業家であるインゲ・カウアー氏が設立。栄養過多と低栄養という2つの世界的な栄養課題に対する食品・飲料業界による対応度合いを独自の分析ツールにより評価し、食品・飲料業界に対して、世界中の大人と子どもの食生活の改善を促しています。



Triple I for GH (Impact Investment Initiative for Global Health)

署名時期: 2023年9月
公的資金や民間資金がグローバルヘルス分野へ向かう流れを促進し、主に途上国におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ[®]やSDGsの達成に貢献することを目的としています。グローバルヘルス分野におけるインパクト・レポーティングや好事例の共有を行い、国際的な社会課題解決などへの貢献を目指します。
©Triple I for Global Health
※全ての人が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる状態。

G GOVERNANCE — **ESG STATEMENT**

コーポレートガバナンス



コーポレートガバナンスとは、企業が公正・透明かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みです。このような観点から経営陣を監督する機能を担うのが取締役会であり、そのための手段が指名・報酬・監査です。当社は、経営陣が上記のESG課題を含む様々なリスクを適切に管理し、ビジネス機会を追求することによって企業価値を持続的に向上させるため、コーポレートガバナンスの強化が必要と考えます。



ICGN (国際コーポレートガバナンス・ネットワーク) 署名時期: 2018年12月
1995年に設立。効率的なグローバル市場と持続的な経済の促進に向け、実効的なコーポレートガバナンスの構築と投資家の責任投資の醸成を目的としています。



ACGA (アジア・コーポレートガバナンス協会) 署名時期: 2018年12月
1999年に設立。アジアにおけるコーポレートガバナンスの推進を目的に、コーポレートガバナンス関連の調査や企業支援・教育を推進しています。



JSI (日本・スチュワードシップ・イニシアティブ) 署名時期: 2019年11月
スチュワードシップ活動の高度化・深化に向け、アセットオーナーとアセットマネージャー間の実務的な課題の特定と、効率的な情報伝達の支援を目的とする。日本取引所グループ(JPX)も運営に、またオブザーバーとして金融庁と日本経済団体連合会が参加。

ESGに関連する
その他のイニシアティブ

GRESB



署名時期: 2021年3月
不動産セクターの会社・ファンド単位で環境・社会・ガバナンス(ESG)配慮を測ります。投資先の選定や投資先との対話に用いるためのツールとして、欧州の年金基金を中心に2009年に創設されました。
GRESB® and the related logo are trademarks owned by GRESB BV and are used with permission

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則
(21世紀金融行動原則)



署名時期: 2012年1月
環境省の中央環境審議会の提言に基づき、金融機関が持続可能な社会の形成に必要な責任と役割を果たすための行動指針として、2011年10月に策定されました。

国連環境計画・金融イニシアティブ
UNEP FI



署名時期: 2019年1月 **N**
国連環境計画と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。1992年の設立以来、金融機関や規制当局と協調し、経済的發展とESGへの配慮を統合した金融システムへの転換を進めている。

ICMA Principles Membership

署名時期: 2023年6月
グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティ・リンク・ボンド原則等の基準を定める国際的なイニシアティブ。市場の透明性確保、情報開示、レポートングを通じて国際債券市場の健全な発展の促進を目的としている。

N 野村グループとして署名

ESG STATEMENT

当社の取組み

スチュワードシップ活動

議決権行使や建設的な対話(エンゲージメント)といった活動を通じて、投資先企業の経営陣がESG課題に係るリスク管理とビジネス機会の追求に加え、国際的なイニシアティブに基づく情報開示を行うよう働きかけます。

投資判断

投資先企業のESG課題への取組みをリスクと機会の両面から独自の基準で評価し、投資判断に反映します。取組みが不十分な場合や、対話による解決が困難と判断するケースではダイベストメントまたはエクスクルージョンすることがあります。

当社の事業活動

社会的価値創造に配慮した事業活動は、持続可能な豊かな社会を実現するために重要です。ESG課題の解決に資する運用商品・サービスの提供や、投資教育等投資の裾野を拡大する取組みを通じて、資産形成に貢献します。

ビジネス機会

ESG課題に係るビジネス機会として特にウェル・ビーイングな社会の実現に注目します。投資先企業に対して、ウェル・ビーイングな社会の実現を適切に経営戦略に反映し、成果の定量化と目標値の開示を働きかけます。

モニタリング

投資ポートフォリオにおけるESG課題の状況を把握するため、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)など、国際的なイニシアティブに基づくモニタリングを行います。具体的には、温室効果ガス排出量などのモニタリングを行います。

イニシアティブ

国際的なイニシアティブに参画し、合意された基準・規範については積極的に取り入れます。また、イニシアティブを通じて他の機関投資家と協働でエンゲージメントを実施するほか、幅広いステークホルダーとも積極的に連携し、ベストプラクティスを共有します。



当社の「サステナビリティ」に関連する活動については、「サステナビリティレポート」をご参照ください
<https://www.nomura-am.co.jp/special/sustainability/#report>

ESGを推進するためのガバナンスと情報開示

当社では、取締役会から権限の委任を受けた経営陣が経営会議を構成し、本ステートメントを含む経営の執行に係る重要な意思決定を行うと同時に、投資意思決定および責任投資の最高意思決定機関として投資政策委員会および責任投資委員会を設置し、ESG課題に積極的に取り組む体制としています。加えて、利益相反管理方針を定めるとともに、

責任投資諮問会議およびファンド業務運営諮問会議を設置し、責任投資や商品組成等に関する活動について、その適切性、妥当性等を検証しています。また、当社は、説明責任を適切に果たすため、前述した「当社の取組み」に関する情報開示について積極的に取り組めます。

PRIにおける野村アセットマネジメントの取組み

当社は責任ある機関投資家として、資産運用ビジネスを通じてお客様の資産形成に貢献することに加え、スチュワードシップ活動を通じて「投資の好循環(インベストメント・チェーン)」を生み出し、投資先企業の社会的価値の創造を後押しすることを重視しています。

責任投資原則(PRI : Principles for Responsible Investment)とは、2006年に当時のアナン国連事務総長が提唱し、環境・社会・ガバナンス(ESG)を投資分析と意思決定のプロセスに反映することを目的として策定された一連の投資原則です。当社は受託者責任において、PRIが掲げた原則への取組みを進めることが重要であると考え、2011年3月にPRIへ署名しました。2025年3月末時点で5,280近い機関がPRIに署名しています。そのうち日本の署名機関は約146です。

当社は、PRIの活動を積極的にサポートしています。PRIの日本での底上げを担うJapan Advisory Committeeや、PRI自然資本・生物多様性に関する協働イニシアティブ(Spring)のAdvisory Committeeでは、委員就任2年目となり、より深い議論を行っています。

Springで2社、人権・社会課題に関する協働イニシアティブ(Advance)において1社について、リードインベスターとして引き続きエンゲージメントを主導しています。

PRIにおける主な活動



責任投資原則 (PRI) の年次評価 (2024年) の結果

当社は、PRIによる年次評価に毎年参加し、責任投資に関わる活動の高度化に役立てています。PRIによる2024年の年次評価において、当社は8項目で最高評価の「5つ星」を獲得しました。評価対象は、2023年1～12月の活動(全10項目)です。前年(6項目で5つ星)から一段と評価を上げることができました。

PRI年次評価は、PRI事務局が、各署名機関が提出するレポートを基に、責任投資の実施状況等を対象項目ごとに5段階で評価します。全体の方針である「ポリシー、ガバナンス、戦略」のほか、自家運用の上場株式3項目と債券2項目で、昨年に引き続き「5つ星」を獲得しました。また委託運用では、上場株式、債券共に昨年の4つ星から5つ星に評価を上げました。評価項目内の「外部マネジャーの選定」におけるスコア上昇などが寄与しています。

※PRIアセスメント評価における野村アセットマネジメントの評価対象は計10項目です。外部委託を含む全評価については下記レポートをご覧ください。

2024 PRI年次評価結果

		項目(モジュール)スコア	同 中央値	スター・スコア	運用資産残高に占める対象資産割合
ポリシー、ガバナンス、戦略		97	61	★★★★★	
自家運用	上場株式	アクティブ・クオンツ	100	★★★★★	10%未満
		アクティブ・ファンダメンタル	100	★★★★★	10%未満
		パッシブ	100	★★★★★	10%以上50%以下
	債券	SSA債(ソブリン債、国際機関債、政府機関債)	95	★★★★★	10%以上50%以下
		社債	97	★★★★★	10%未満
ヘッジファンド	ロング・ショート・クレジット	0	45	★☆☆☆☆	10%未満
委託運用	上場株式	アクティブ	94	★★★★★	10%未満
	債券	アクティブ	100	★★★★★	10%未満
信頼醸成措置		78	80	★★★★★	

PRIにおける野村アセットマネジメントの取組み

COLUMN

PRI Japan Advisory Committeeの活動継続

人権・アニマルウェルフェアのウェビナーに当社が登壇

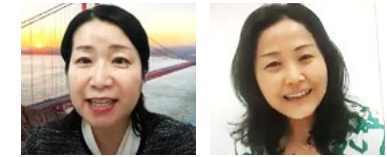
当社では、2023年5月からPRI Japan Advisory Committee委員として活動しています。コミッティーの目的は、PRIの日本での署名機関拡大や認知度向上などです。運用会社やアセットオーナー、プライベートエクイティ、不動産分野などから責任投資の専門家10数名が集い、四半期に1回活発な議論を行っています。

コミッティーでは、PRIと協力して様々なイベントやワークショップを企画してきました。2024年12月には、野村アセットマネジメントと他の運用会社の2社が中心となり、人権ウェビナー「投資家による本気の人権対応～ビジネスと人権の実践～」を開催しました。「人権対応がどう企業価値向上につながるか」をテーマにパネルディスカッションを行いました。当社からは実際に行っている人権リスクモニタリングプロセスやエンゲージメントのベストプラクティスを紹介。「企業側の人権デュー

ディリジェンスに進展が見られ、今後は実効性が鍵となる」と述べました。

同年7月には、PRI主催のウェビナー「アニマル・ウェルフェア食の安全と企業評価の視点から」に登壇しました。なぜ投資家がアニマル・ウェルフェアを意識するべきか伝え、イニシアティブを通じた当社の取組みについて紹介しました。

当社はこれからも、日本・アジアにおける責任投資のリーダーを目指す運用会社として、PRIの取組みをサポートしていきます。



左：人権のウェビナーでパネリストを務めた皆越まどかシニアESGスペシャリスト
右：アニマル・ウェルフェアのウェビナーでパネリストを務めた河合若葉シニアESGスペシャリスト

カナダ・トロントで開催されたPRI in Person 2024に参加

当社は、カナダ・トロントで2024年10月に開催された第16回PRI in Person 2024に参加しました。PRI in Personとは年1回開催される世界最大規模のESG会議です。トロント大会での対面の参加者は約1,700人で、そのうち日本からの参加者は65人でした。会場では、責任投資をめぐる世界的な動向についてのセッションに参加し、最新トピックや課題について多くの海外投資家と議論しました。今大会のテーマであった「責任投資のグローバルな取組みの進展」について共有、確認できました。

セッションの内容は、個別テーマのみならず生物多様性と気候変動／人権等、「サステナビリティ課題の相互関連性(ネクサス)」の観点から、複数の課題をどう包括的に解決するかに焦点が当たっていました。当社がリードインベスターとして貢献している自然資本や人権イニシアティブ関連のセッションへの注目度も高く、多くの投資家が参加していました。当時のカナダ副首相が気候関連財務開示とタクソミーについて発表したほか、前英中銀総裁のマーク・カーニーGFANZ共同議長が今後5年間で気候変動対策を加速させる必要性を強調。会場では、白熱した議論が行われました。

2023年の日本初開催となったPRI in Person 2023では、当社とPRIが共同でサイドイベント

「投資家と企業の対話フォーラム」を企画しました。盛況だったことを受けてトロントでも同様のサイドイベントが開催されました。トロントでは、デンマークの海運企業やメキシコのセメント企業が登壇し、SBT取得のための移行計画の修正など、気候変動対策における実務の視点から様々な取組みが紹介されました。このサイドイベントはシリーズ化が決定しました。



左：PRI in Person 2024での会場の様子



右：PRI in Person 2024への当社からの参加者